

「JR連合ビジョン」の実践と政策の推進を通じて、JR産業の持続的発展と組合員の幸せを実現しよう!



JR連合

JAPAN RAILWAY TRADE UNIONS CONFEDERATION

日本鉄道労働組合連合会
 〒103-0022 東京都中央区日本橋室町1-8-10 東興ビル9階
 TEL (NTT) 03-3270-4590 (JR) 057-7848
 FAX (NTT) 03-3270-4429 (JR) 057-7849
 1部20円 (但し組合費に含む)
 ●発行者/荻山市朗 ●編集者/今井孝治

facebook
twitter



神津連合会長から「JR連合の声を今後の展望に繋げたい」との強い意思が表明された

連合「総対話活動」 JR連合の要望事項を政府へ伝える

「コロナ禍への対応」

JR連合は5月10日、連合と「総対話活動」を実施し、神津里季生会長をはじめとする連合役員と、コロナ禍におけるJR産業の現状と緊急的課題に対する要望事項、産業政策及び労働政策の取り組みなどについて意見交換を行った。

連合はその後、政府への要請行動を実施し、JR連合の要望事項が反映されることとなった。JR連合は連合との連携を一層深め、JR産業が抱える課題の解決・前進に取り組んでいく。

◇総対話活動

総対話活動は、連合本部と構成組織との情報の共有化と意思疎通を図る目的で連合主催のもと開催された。会の冒頭、神津会長は挨拶で「コロナ禍は業種によって影響に偏りがある。リスクと闘いながら職場を守り、移動を支えているJR連合の声をしっかりと聴き、今後の展望に繋げたい」と語った。JR連合荻山市朗会長からは「JR7社は2020年度期末決算で収入が3兆円減り、1兆円の赤字となった。一時帰休や在籍出向など自助努力を行っているが、経営体力は大きく棄損しており、自助努力では限界にきている。こうした状況を踏まえ、JR連合はJR産業の持続的成長と安心して働き続けることのできる環境を創り出すべく中長期的な視点で政策提言を発することとした。かかる政策実現のためにも連合と連携を深めて参りたい。一方、職場に不安が広がる中、JR産業には集团的労使関係に守られていない仲間がまだ大勢いる。JR連合への総結集に向け輪を広げていく所存なので、連合挙げたの後の押しを是非お願いしたい」との課題認識を訴えた。



JR連合からは、JR産業の現状と抱える政策課題を提起し、さらなる連携を訴えた

その後、連合及びJR連合双方からコロナ禍への対応についてこの間の取り組みを説明し、意見交換が行われた。その中で、政府の新型コロナウイルス感染症対策分科会メンバーである連合の石田昭浩副事務局長より、「感染症の専門家が、この間連合を代表し、JR連合からも頻りに産業の状況を伺いながら雇用と経済を中心に分科会で発言を続けている。今後も本日JR連合より頂戴する要望事項等を踏まえて分科会に参画する」との提起があり、JR連合からは雇用調整助成金に関する特例措置延長要望やグループ会社間における出向への産業雇用安定助成金の適用、さらにはワクチン接種体制の強化、検査体制の拡充、国民が抱えている公共交通利用や移動に対する不安払しょくに向けた取り組み強化など、広範囲にわたる主張を行った。

JR二島・貨物経営自立実現PT第9回会合 新たな支援を活用し 経営自立へ 附帯決議を含めJR連合の主張が反映

4月27日、「JR二島・貨物経営自立実現PT」第9回会合を開催した。今回はJR貨物から経営幹部を招き、「JR貨物グループ長期ビジョン2030」をはじめとする経営自立に向けた取り組みについてヒアリングを実施した。冒頭、共同座長の3議員（泉健太議員、小川淳也議員、広田一議員）から挨拶を受けた後、JR連合の荻山会長から今国会でのJR二島・貨物支援にかかる法改正等の経緯を振り返りながら、「この間、本PTでとりまとめた政策提言を基に関係議員らの理解を広げた結果、附帯決議を含め私

たちの主張が反映され、全会一致で成立するに至った。今年度から新たなスタートを切るようになるが、労使でもベクトルを合わせながら経営自立に向けた政策課題に向き合っていきたい」と挨拶した。JR貨物からは貨物鉄道輸送の強みを活かして、環境負荷低減・輸送効率向上に貢献していく旨が示されたうえで、同ビジョンに示した各種施策等について説明を受けた。なお、同ビジョンでは、「完全民営化」を掲げ、JR貨物グループが2030年に目指す姿として、全国を繋ぐ幹線物流鉄道ネットワークの強靱

化と貨物駅の物流結節点機能の向上を通じた鉄道を基軸としたサプライチェーンの構築による物流生産・付加価値向上を実現するとともに、不動産事業のさらなる発展により、地域社会・経済の活性化に貢献し、総合物流事業とのさらなるシナジー効果を創出するとしている。

「課題認識は共有している。加藤官房長官からは、終会に際して神津会長は「本日の対話を通じてJR連合には課題の本質がしっかりと見えていくことがよく分かった。引き続き『JR連合ビジョン』を掲げ、その理解を広めるべく、ご尽力願いたい。連合も引き続きJ

R連合の取り組みを支えていく」と締めくくった。JR連合との総対話活動での意見交換も踏まえ、連合は5月18日、加藤勝信内閣官房長官に対して、総理官邸にて要請行動を実施した。冒頭、神津会長より「2021年度連合の重点政策」に関する要請書を加藤内閣官房長官に手渡し、「働く者の立場からの意見・提言として受け止めていただき、来年度の予算編成に反映していただきたい」と要請した。続けて、井村和夫総合政策推進局長より具体的な要請内容について説明し、特に、コロナ禍においても労働者が安心して就労できるように、雇用調整助成金の休業・在籍出向制度および産業雇用安定助成金を活用できるように必要な予算措置を講じることに強調した。

加藤官房長官からは、「課題認識は共有している。調整助成金の期限延長は、在籍出向制度については地域での評価も高く、さらに推進していきたい。雇用調整助成金の期限延長は、期間に余裕が持てるよう前広に検討をしている」との回答があった。

JR連合は5月22日、第23回医療連絡会をWEB開催した。当日は、JR大阪鉄道病院、名古屋セントラル病院、ポシブル医学科学の医療・介護従事者など10人が出席し、医療・介護現場の現状と課題について意見交換を実施した。冒頭、連絡会を代表して弥栄将洋代表幹事（JR西労組中央本部医療部会長）が挨拶し、これまで新型コロナウイルス感染症対応に奔走してきた医療・介護従事者に対して謝辞を述べるとともに、「今はただ耐える時期であるが、必ずやJR連合の多くの仲間とこの難局を乗り越えよう」と訴えた。続いて事務局から、前回の連絡会以降の経過として、JR九州病院の事業譲渡、JR産業の現下の状況と緊急政策課題の解決に向けた取り組み、連合「医療・福祉部門連絡会」の取り組みへの参画等について報告を行った後、出席者から、医療・介護現場の現状について報告を受けた。出席者からは、感染症への不安や慢

性な人手不足、私生活にも及ぶ行動制限など悲痛な声が相次ぎ、今後JR各単組での労使交渉や連合の政策要望事項への反映に繋げていくことを全体で確認した。その後、次期連絡会の体制として、代表幹事に梅村昌人氏（JR西労組中央本部医療部会長）、副代表幹事に山根唯氏（JR東海ユニオン病院総支部）を選出。今後は、定期的にW

り越えよう」と訴えた。E B等を活用して医療・介護従事者間の意見交換を実施していくことを確認し終了した。また、同日は「連合アクション」の医療・介護フェス2021「安心と信頼の医療と介護 中央集会」がWEB開催され、医療連絡会の出席者全員が参加した。集会では、医療・介護の現場で働く組合員など全国から約2400人が参加し、新型コロナウイルスの感染拡大が

続く中、医療・介護現場で働く者の労働環境や処遇のさらなる改善の必要性を全体で確認した。神津里季生会長は挨拶で、「新型コロナウイルスの感染拡大が長期化する中、医療・介護従事者は感染拡大防止に細心の注意を払いながら業務を継続する一方で収入が低下する」と、全く持つて理不尽な現実がある」と指摘し、「私たちが熱意を持って声をあげ、医療・介護現場で働く者の労働環境の改善に取り組んでいくことが必要である」と述べた。



現場で働く者の生の声を共有

第23回 医療・介護連絡会

医療・介護現場の現状について 悲痛な声が相次ぐ 連合「医療・介護フェス2021」開催



各単組代表とアドバイザーの太田教授(専修大)・板谷教授(流通経済大)はZoomで参加

